

経済学研究科附属経済研究所 プロジェクト研究計画書

平成17年9月20日

経済学研究科附属経済研究所

所長 宮原 孝夫 様

(申請者)

所属(専攻) 経済学研究科(経済政策分析)

補職名 教授

氏名 森 徹



平成18年度より研究所プロジェクト研究を申請したく、研究計画書を提出します。

1. プロジェクト研究課題名	地方分権時代における大都市税財政のあり方に関する研究 ～名古屋市税財政の現状・推移・将来～
2. 研究期間(原則は3年)	平成18年4月 ～ 平成21年3月
3. 共同研究組織 研究代表者(申請者) 共同研究者	(氏名・所属・補職名) 森 徹・経済学研究科(経済政策分析専攻)・教授 前田 高志・経済学研究科(日本経済 経営専攻)・教授 森田 雄一・経済学研究科(経済政策分析専攻)・助教授
4. 現在までの準備状況 (研究実績など上記の研究課題と関連したもの)	森 徹 ・「水平的地方財政調整制度の自主運営と機能に関する実験研究」『オイコノミカ』第42巻第1号、pp.67-80、2005年 ・「政令市と財政～東三河流域政令市を年頭に～」『東三河地域研究』2003年冬号、pp.5-10、2003年.. 前田高志 ・「地方への税源移譲と地方財政の持続可能性ー見えてきた不況の出口と地方税ー」『地方税』第55巻第2号、pp.2-9、2004年. ・「税制改革の理想と現実ー地方税制のあるべき姿を探る」『税』第57巻第8号、pp.20-27、2002年 森田雄一 ・「財政投融资制度改革の展望」『東海郵政局長研究報告書』2001年 ・「労働者の高齢化のもたらすもの」『オイコノミカ』第34巻第3・4号、pp67-77、1997年

5. 研究目的

本研究プロジェクトは、名古屋市税財政の現状やバブル景気崩壊後の推移を、他の大都市（政令市）の状況と比較しながら整理し、その特徴を明らかにした上で、そうした特徴をもたらした経済的社会的要因を分析するとともに、21 世紀に入って推し進められている地方分権改革の影響を考慮に入れつつ、名古屋市税財政の将来におけるあるべき姿を展望することを目的とする。

とりわけバブル崩壊後の厳しい財政運営をもたらした主要な要因と考えられる市税の動向について、税収の推移や現状、税制が抱える問題点とその背景を分析し、平成 17 年度中にも具体化される国から地方への税源移譲の効果を予測しつつ、将来における名古屋市税の体系や構造のあり方を考察することを通じて、地方分権化時代における大都市税制の将来像を構想したい。

6. 研究計画・研究方法

本研究プロジェクトは、3 年間にわたって実施する予定である。本プロジェクト全体の研究テーマからすれば、市税を中心とする歳入面の検討、行政改革と関連づけた歳出面の検討、そしてこれらを統合した地方分権時代における大都市税財政全体のあり方の構想という形で各年度の研究内容を配分すべきであるが、各サブテーマを単年度で研究することは時間的制約が厳しいと考えられるので、当面は、税制の現状、推移、将来のあり方に研究関心を集中し、次のような年度計画で研究を遂行することとしたい。

第1年度（平成 18 年 4 月～平成 19 年 3 月）

研究の第1年度においては、名古屋市を中心として大都市（政令市）の市税体系や税収の推移と現状について整理し、他の大都市と比較した場合の名古屋市の特徴を明らかにするとともに、大都市全般および名古屋市における各種市税制の抱える問題点についての検討を行う。

第2年度（平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月）

第2年度においては、第1年度の研究によって明らかにされた大都市全般および名古屋市における税体系や税収構造上の特徴をもたらす経済的社会的要因について検討するとともに、平成 17 年度に具体化される予定の国から地方への税源移譲や今後予想される地方財政改革措置が名古屋市税制に与える影響を（できれば計量的に）分析する。

第3年度（平成 20 年 4 月～平成 21 年 3 月）

本研究プロジェクトの最終年度においては、前年度までの研究成果を踏まえて、財政の健全化や効率化、税制の安定性の確保等の観点から、地方分権時代にふさわしい大都市税制、とくに名古屋市税制のあり方を構想する。

以上が研究計画の概要であるが、こうした研究計画を遂行して行く上で、とくに名古屋市税制の現状や課題、将来展望を検討するためには、名古屋市において税財政に係る部局との密接なコンタクトを図ることが重要である。本研究プロジェクトでは、こうした事情に鑑み、名古屋市の税財政部局において行政に携わっている市職員に、客員研究員等の形でプロジェクトメンバーに参画することを要請する予定である。